





# 申告書記入例（裏面）



## Ⅳ 課税される収入のなかった人

収入のなかった人は、該当項目に○をつけ、必要事項を記入してください。  
特に該当項目がない場合「g その他」欄に具体的な内容を記入してください。  
なお、課税される収入がなかった場合でも、申告書表面の「Ⅲ人的控除」欄に該当がある場合は記入してください。

（記入例）

a 次の人に扶養（仕送り又は援助）されていた	
氏名 相模 一郎	続柄（父）
生年月日 大昭和 25 年 11 月 1 日	
（同居・単身赴任中・別居）	
単身赴任中・別居の場合のその人の住所	
神奈川県〇〇市△△1-1-1	
電話番号 000（000）0000	

また、令和8年1月1日現在、他の市区町村に居住しており、課税される見込みの人（令和8年6月以降）、又はすでに課税されている人は、「b 令和8年1月1日現在、他の市区町村に居住していた」欄に居住している市区町村の住所及び居住期間等を記入してください。

（記入例）

b 令和8年1月1日現在、他の市区町村に居住していた （他の市区町村で課税予定である、海外居住をしていた）	
住所	
東京都〇〇区△△1-1-1	
居住（赴任）期間 令和5年 4 月 1 日 ～ 令和8年 3 月 31 日（予定）	

\*他市区町村で課税されていても、相模原市内に家屋敷や事業所を有する場合、家屋敷課税の対象となります。対象となる人は別途、「事務所、事業所または家屋敷に関する市民税・県民税申告書」の提出が必要です。申告書は市ホームページからダウンロードできます。

## ⑧ 雑損控除の内訳

〔必要書類〕 災害により雑損控除を受ける場合は、計算書等  
損害の原因、損害年月日、災害を受けた資産の種類、損害金額、保険金などで補てんされる金額、差引損害額のうち災害関連支出の金額を記入してください。

## ① 給与の内訳

〔必要書類〕 源泉徴収票（源泉徴収票を添付する場合は記入不要）  
源泉徴収票をお持ちでない人はこの欄に勤務先・勤務期間・1日の賃金・日数・収入金額を記入し、表面「Ⅰ所得金額」の収入金額・所得金額に記入してください。所得金額の計算は下の表を参照してください。  
\*収入額は手取り額ではなく、保険料等を引く前の総支払額になります。ただし、給与に含まれる交通費は原則として収入額に含みません。

給与と所得の計算方法

給与収入金額（A）	給与所得金額
～ 1,899,999円	(A) - 650,000円
1,900,000円 ～ 3,599,999円	(A) × 70% - 80,000円
3,600,000円 ～ 6,599,999円	(A) × 80% - 440,000円
6,600,000円 ～ 8,499,999円	(A) × 90% - 1,100,000円
8,500,000円 ～	(A) - 1,950,000円

\*印の給与収入金額は4,000で割り、小数点以下を切り捨てた後、再び4,000を掛けます。

## 所得金額調整控除について

給与等の収入金額が850万円を超え、年齢23歳未満の扶養親族がいる人又は特別障害者である同一生計配偶者・扶養親族がいる場合記入してください。（⑩扶養親族等欄で記入した扶養親族を除く）

Ⅳ課税される収入のなかった人

次の中から該当するものに○をつけてください。  
令和7年中に収入のなかった人も、児童手当、就学援助、国民健康保険、国民年金、医療助成等の資格審査、非課税証明書の発行等により必要となります。記入の上、提出してください。

a 次の人に扶養（仕送り又は援助）されていた		b 次の非課税所得があった（該当するイ～ハに○をつけてください。）	
氏名	続柄（ ）	イ 遺族年金	ロ 障害年金
生年月日 大昭和 年 月 日		ハ 雇用保険	
（同居・単身赴任中・別居）		④ 生活保護を受給していた	
単身赴任中・別居の場合のその人の住所		⑤ 預貯金（借入れ等を含む）により生活していた	
電話番号（ ）		⑥ 病気療養・入院をしていた	
		期間 年 月 ～ 年 月	
⑦ 令和8年1月1日現在、他の市区町村に居住していた （他の市区町村で課税予定である、海外居住をしていた）		⑧ その他（前年中どのように生計を立てていたかを記入してください）	
住所			
居住（赴任）期間 年 月 日 ～ 年 月 日（予定）			

① 給与の内訳

勤 務 先			勤 務 期 間	
〇〇〇〇〇〇(株)			1 月～ 12 月	
			月～ 月	
	㉑ 1 日の賃金	㉒ 日 数	収入 金 額 ㉑×㉒	
1 月	10,000 円	15 日	150,000 円	
2 月	10,000 円	15 日	150,000 円	
3 月	10,000 円	20 日	200,000 円	
4 月	10,000 円	15 日	150,000 円	
5 月	10,000 円	20 日	200,000 円	
6 月	10,000 円	15 日	150,000 円	
7 月	10,000 円	15 日	150,000 円	
8 月	10,000 円	15 日	150,000 円	
9 月	10,000 円	15 日	150,000 円	
10 月	10,000 円	20 日	200,000 円	
11 月	10,000 円	15 日	150,000 円	
12 月	10,000 円	15 日	150,000 円	
合 計			1,950,000 円	

② 雑所得の内訳

※公的年金等の所得の求め方については記入例を確認ください。

公的年金等	年金の種類	支払者	収入金額	※所得金額
公的年金等				
業	種 目	所得の生ずる場所	④ 収入金額	⑤ 必要経費
				所得金額 ④ - ⑤
務	講演料	〇〇学園	150,000 円	50,000 円
そ	個人年金	△△生命保険	300,000 円	200,000 円
他				

⑤ 利子・配当所得の内訳

種目	銀行名・会社名	収入金額	必要経費	源泉徴収額	支払確定年月日
		円	円	円	
		円	円	円	

⑥ 総合課税の譲渡所得・一時所得の内訳

	種 目	④ 収入金額	⑤ 必要経費	⑥ 差引金額（④ - ⑤）	⑦ 特別控除	特別控除後の金額 （⑥ - ⑦）	所得金額 a + (b + c) × 1/2
総合短期譲渡所得		円	円	円	円	a 円	
総合長期譲渡所得		円	円	円	円	b 円	
一時所得		円	円	円	円	c 円	

⑧ 雑損控除の内訳

損害の原因	損害年月日	災害を受けた資産の種類
損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損害額のうち 災害関連支出の金額
	円	円

\* 災害により雑損控除を受ける場合は、別紙「雑損控除計算書」を本市ホームページからダウンロードして記入の上、添付してください。

※寄附金税額控除に関する事項

寄附先の名称	寄附金額
社会福祉法人 〇〇会	10,000 円
	円
	円

\* 寄附金税額控除を受けるためには、証明書の添付が必要です。

⑩ 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所	※ 国 外 居 住
相模 花郎	オーストラリア 〇〇〇〇	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input checked="" type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留 学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払 <input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留 学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払 <input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留 学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払

\* 国外居住親族について控除の適用を受けるためには、「親族関係書類」及び「送金関係書類」等が必要です。

所得金額調整控除に関する事項	氏 名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	同居・別居	個人番号
		（ ）	大昭和 年 月 日	身・精・療（ 職 ）	同居・別居	

分離課税の申告が必要な人は、本市ホームページから分離課税用の付表をダウンロードして記入の上、添付してください。

## ⑩ 別居の扶養親族等に関する事項

別居の配偶者や扶養親族について扶養対象とする場合は、氏名・住所を記入してください。  
なお、国外居住親族について控除の適用等を受けるには、次のア又はイに該当する必要があります。  
ア 配偶者、年齢が30歳未満又は70歳以上の扶養親族であること  
〔必要書類〕  
・親族関係書類（国外居住親族が納税者の親族であることを証する書類）  
・送金関係書類（前年中に国外居住親族の生活費又は教育費に充てるための支払を、必要の都度、各人に行ったことを明らかにする書類）  
イ 年齢が30歳以上70歳未満の扶養親族のうち、次の（ア）～（ウ）のいずれかに該当する者であること  
（ア）留学のため国内に住所及び居所を有しなくなった者  
（イ）納税者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者  
（ウ）障害者  
〔必要書類〕 親族関係書類と送金関係書類に加えて、次の書類が必要です。  
・留学ビザ等書類（外国におけるビザに類する書類の写し又は在留カードに相当する書類の写しで、留学の在留資格をもって外国に在留している旨を証する書類）  
・38万円送金書類（送金関係書類のうち支払いの合計額が38万円以上であることを明らかにする書類）  
\* いずれの書類も、外国語で作成されている場合にはその翻訳文も必要です。

## ② 雑所得の内訳

●公的年金等の雑所得  
〔必要書類〕源泉徴収票（源泉徴収票を添付する場合は記入不要）  
年金の種類、支払者、収入金額を記入してください。所得金額の計算方法は下の表を参照してください。\*障害年金・遺族年金などは、公的年金等所得には含まず非課税所得となりますので記入は不要です。

公的年金等所得の計算方法

	公的年金等 収入金額（A）	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
		1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
生 昭 ま 和 れ 36 た 年 人 1 65 月 歳 2 未 日 満 以後 に	～ 1,299,999 円	(A) - 600,000 円	(A) - 500,000 円	(A) - 400,000 円
	1,300,000 円～ 4,099,999 円	(A) × 75% - 275,000 円	(A) × 75% - 175,000 円	(A) × 75% - 75,000 円
	4,100,000 円～ 7,699,999 円	(A) × 85% - 685,000 円	(A) × 85% - 585,000 円	(A) × 85% - 485,000 円
	7,700,000 円～ 9,999,999 円	(A) × 95% - 1,455,000 円	(A) × 95% - 1,355,000 円	(A) × 95% - 1,255,000 円
	10,000,000 円～	(A) - 1,955,000 円	(A) - 1,855,000 円	(A) - 1,755,000 円
生 昭 ま 和 れ 36 た 年 人 1 65 月 歳 1 以 日 上 以前 に	～ 3,299,999 円	(A) - 1,100,000 円	(A) - 1,000,000 円	(A) - 900,000 円
	3,300,000 円～ 4,099,999 円	(A) × 75% - 275,000 円	(A) × 75% - 175,000 円	(A) × 75% - 75,000 円
	4,100,000 円～ 7,699,999 円	(A) × 85% - 685,000 円	(A) × 85% - 585,000 円	(A) × 85% - 485,000 円
	7,700,000 円～ 9,999,999 円	(A) × 95% - 1,455,000 円	(A) × 95% - 1,355,000 円	(A) × 95% - 1,255,000 円
	10,000,000 円～	(A) - 1,955,000 円	(A) - 1,855,000 円	(A) - 1,755,000 円

●業務・その他の雑所得  
〔必要書類〕収入・経費のわかる書類  
種目、所得の生ずる場所、収入金額、必要経費、所得金額を記入してください。

## ⑤ 利子・配当所得の内訳

〔必要書類〕支払調書又は年間取引報告書等  
種目、銀行名・会社名、収入金額、必要経費、源泉徴収額、支払確定年月日を記入してください。  
\*令和5年度を最後に上場株式に係る配当所得等及び譲渡所得等の個人住民税の賦課方式の選択（所得税と異なる課税方式による個人住民税の課税選択）の制度は廃止され、令和6年度からは確定申告書の記載と同一の課税方式が適用されます。

上記の改正により、令和7年中に配当割額（5%の税率）が特別徴収された特定配当等の額について、所得税等の確定申告をしないで源泉徴収で済ませた場合には、住民税についても特別徴収で済ませることとなります。一方で、所得税等の確定申告をして所得税等の源泉徴収税額の控除や還付を受ける場合には、住民税についても特別徴収税額の控除や還付を受けることとなります。  
したがって、住民税において配当割額が特別徴収された特定配当等の額を算入するためには、所得税等の確定申告で申告する必要があるため、この市民税・県民税申告書では申告することはできません。

## ⑥ 総合課税の譲渡所得・一時所得の内訳

〔必要書類〕収入・経費のわかる書類  
それぞれの種目、収入金額、必要経費、差引金額、特別控除額、所得金額を記入してください。  
なお、特別控除額は50万円ですが、差引金額を限度とします。

## 寄附金税額控除に関する事項

〔必要書類〕領収書又は証明書等  
寄附先の名称、寄附金額を記入してください。ふるさと納税ワンストップ特例の申請をされている場合、市民税・県民税申告をすると特例の適用が受けられなくなるため、こちらを記入する必要があります。

収入に関する各種内訳書、付表及び医療費控除明細書は市ホームページ「市民税・県民税申告書関係書類」からダウンロードできます。